

(5) 目標とする経営指標

「CREATE-21 計画」において、当社グループは 2003 年度の目標として次の通り経営目標を掲げております。

収益計画（連結）	売上高	1,900 億円
	当期利益	35 億円
	ROA	5%
	ROE	8%
財務	有利子負債	連結 500 億円（200 億円削減）
研究開発投資	単体 3 ヶ年累計	130 億円
	新商品売上高比率	30%以上の維持

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は商法で定められた取締役会に加えて、役付取締役で構成する経営執行会議として常務会を設置しております。更に、事業遂行を図る上で、現在 5 事業部体制を採り、事業利益責任体制（プロフィットセンター）を明確化すると共に、事業企画、商品企画、グローバル対応などの事業機能の強化を推進しております。他方、主力製品である鉛電池の生産部門はコストセンターとして位置付け、最適生産、コスト低減、高品質の徹底を図っております。

また、平成 13 年 2 月には監査室を設置し、当社グループ全体を対象として監査役監査と連携し内部監査の充実を図りました。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、バブル崩壊に伴う長期不況やデフレの進行に加え、昨秋以来のアメリカにおける IT 不況が追い討ちをかけるなど厳しい局面が続きました。そのため、企業の景況感は大幅に悪化し、設備投資の抑制が進むとともに、雇用調整の一段の加速により失業率が 5%の大台を超えるなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めましたものの、IT 関連の情報通信分野向け電池・電源、とりわけ携帯電話市況の悪化による小型リチウムイオン電池の大幅な売上高の減少により、当中間期の連結ベースでの売上高は 608 億 7 千 9 百万円と前中間期に比べ 99 億 2 千 6 百万円（14.0%）の減少となりました。

利益面についてであります。当社におきましては、人員の削減、生産の合理化、物流・販売効率の向上など、様々なトータルコストダウン施策に積極的に取り組んで参りましたものの、売上高の減少や売価ダウンによる影響を受け、営業利益、経常利益ともに減少しました。また、小型リチウムイオン電池の製造・販売子会社であるジーエス・メルコテック（株）は、売上高の大幅な減少により、赤字決算となりました。これに対し、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社は前中間期の利益を上回ることが出来ましたが、海外の子会社である台湾・中国の統一工業グループや、海外の関連会社のタイ、インドネシアの合併会社は前中間期の利益を下回りました。

以上の結果、ジーエス・メルコテック（株）の赤字決算の影響が大きく、営業損失は 5 億 9 千 3 百万円、経常損失は 13 億 2 百万円、中間純損失は 7 億 9 千 1 百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純損失や生産高の減少に伴う仕入債務の減少というマイナス要因はありますものの、減価償却費、受取手形の流動化及び売上高の減少に伴う売上債権の減少等のプラス要因がこれを上回り、25億3千9百万円のプラスとなりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、47億6千5百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還資金の一部を上記受取手形の流動化によりまかなくないましたが、国内や中国上海での小型リチウムイオン電池関係の設備投資、台湾・中国での統一工業グループの設備投資等に対する資金を借入金で調達したため、41億6千6百万円のプラスとなりました。これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物は87億6千6百万円となり、前期末と比べ22億1千1百万円増加しました。

(2) セグメント別の状況

蓄電池・電源部門

売上高は503億2千6百万円と、前中間期に比べ97億9百万円(16.2%)の減少となりました。

蓄電池の内、鉛蓄電池につきましては、自動車用電池は新車用及び補修用いずれも苦戦しました。これに対し、産業用電池におきましては、フォークリフト用電池、据置用電池、小型鉛電池ともに好調に推移しました。小型リチウムイオン電池につきましては、世界的な携帯電話市況の悪化の中で、海外向けの直接輸出は伸ばしましたものの、国内向けが極めて不振であり、加えて価格の大幅な低下に見舞われ、売上高の減少を余儀なくされました。尚、今期より大型リチウムイオン電池を新規に立ち上げました。

電源につきましては、IT不況に伴う携帯電話基地局向け需要が低迷しました。

照明器・特機部門

売上高は54億6百万円と、前中間期に比べ8億7千4百万円(13.9%)の減少となりました。

照明器につきましては、施設照明分野は昨年末より市場投入しました省エネランプ(エコセラ)の効果がありましたものの、UVS(紫外線照射装置)、遠紫外線応用分野はいずれもIT関連の電子分野、液晶・半導体分野が不調でありました。

特機につきましても、電源応用・電動機器商品が不振でありました。

その他部門

売上高は51億4千6百万円と、前中間期に比べ6億5千7百万円(14.7%)の増加となりました。

販売子会社を中心に自動車関連機器等が堅調でありました。

(3) 利益配当

当中間期の配当金につきましては、以上のような厳しい収益環境を踏まえ、昨年と同様見送らせて頂きます。

尚、期末の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 通期の見通し

今後の見通しであります。これまでのデフレ不況・IT不況に、9月のアメリカにおける同時多発テロの特殊要因が加わり、世界的に先行きの不透明感を助長するに至っております。そのため、企業収益や消費マインドに更なる悪影響を与えるものと予想されます。

当社グループでは、本年4月にスタートさせました中期経営計画「CREATE-21 計画」に基づき、引き続きさらなる経営効率化と企業基盤の強化、グローバルな販売・事業体制の強化、成長分野の強化と新事業開発の推進、などに積極的に取り組み、グループ全体で総力を挙げ売上および利益を確保して参る所存であります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高1,300億円、営業利益20億円、経常利益0億円、当期純利益0億円を、また単独業績につきましては、売上高830億円、営業利益27億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を予想しております。